



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	416,631	—	6,531	—	6,826	—	5,976	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 6,325百万円（－％） 26年3月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	120.64	113.52
26年3月期第2四半期	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	506,850	95,817	15.4
26年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 77,904百万円 26年3月期 ー百万円

（注）当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、平成27年3月期第2四半期の当社の実績値のみ記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、前期の実績を記載しておりません。

平成26年4月1日を基準日として、株式会社マルハニチロホールディングスの平成26年3月期の期末配当金である1株当たり30円を、平成26年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△0.2	11,000	3.5	10,000	△28.3	5,000	56.7	100.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年4月1日、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、対前期増減率は、同社の平成26年3月期の連結業績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Austral Fisheries Pty Ltd.

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	49,550,631株	26年3月期	一株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	11,130株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	49,542,168株	26年3月期2Q	一株

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、平成27年3月期第2四半期の当社の実績値のみ記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—			
27年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、前期の実績を記載しておりません。

平成26年4月1日を基準日として、株式会社マルハニチロホールディングスの平成26年3月期の期末配当金である1株当たり200円を、平成26年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

第一種優先株主が当社に対して第一種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成26年4月1日から平成27年3月24日までであり、当該期間に請求がない場合は、同期間の末日の翌日をもって、当社が普通株式を交付し第一種優先株式を取得する予定です。

(ご参考)

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。

このため、以下に参考情報として、同社の平成26年3月期第2四半期及び平成26年3月期と当社の平成27年3月期第2四半期を比較した「平成27年3月期第2四半期の連結業績」及び同社の平成26年3月期と比較した「配当の状況」を以下に記載しております。

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	416,631	1.3	6,531	8.8	6,826	△14.1	5,976	52.1
26年3月期第2四半期	411,373	5.6	6,003	3.1	7,944	31.1	3,928	△40.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,325百万円 (△36.3%) 26年3月期第2四半期 9,922百万円 (91.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	120.64	113.52
26年3月期第2四半期	7.94	7.46

(注) 当社が平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併した際に、同社の普通株式10株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	506,850	95,817	15.4
26年3月期	475,233	90,876	16.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 77,904百万円 26年3月期 77,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 平成26年3月期の配当の数値は株式会社マルハニチロホールディングスの配当実績を記載しております。なお、当社は、同社の期末配当金である1株当たり30円を、平成26年4月1日を基準日として当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。本配当については平成26年3月期の期末配当金として記載しております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、以下の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
26年3月期	—	—	—	200.00	200.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当の数値は株式会社マルハニチロホールディングスの配当実績を記載しております。なお、当社は、同社の期末配当金である1株当たり200円を、平成26年4月1日を基準日として当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。本配当については平成26年3月期の期末配当金として記載しております。

第一種優先株主が当社に対して第一種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成26年4月1日から平成27年3月24日までであり、当該期間に請求がない場合は、同期間の末日の翌日をもって、当社が普通株式を交付し第一種優先株式を取得する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
<平成27年3月期第2四半期決算補足説明資料>	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結の範囲と実質的な変動はありません。

よって、以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については同社の平成26年3月期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）との比較、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については同社の平成26年3月期連結会計年度末（平成26年3月31日）との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。その一方で、増税後に落ち込んだ消費の回復の遅れや夏場の天候不順の影響もあり、個人消費には低迷の動きも見られました。

水産・食品業界におきましても、為替相場の円安傾向が続くなか、原材料・エネルギー価格の上昇や景気回復に伴う人材不足への懸念など、不安定な事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017」（2014-2017）で掲げた信頼回復と成長戦略の遂行に向け、危機管理体制の再構築に取り組む一方、豪州漁業会社の子会社化による水産資源アクセスの基盤強化を進めるなど、グローバル領域での収益拡大に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は416,631百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は6,531百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は6,826百万円（前年同期比14.1%減）、四半期純利益は5,976百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

漁業部門では、海外まき網事業が単価下落と不漁により不振となりましたが、養殖部門ではカンパチ・ブリの価格が堅調に推移した結果、漁業・養殖事業の売上高は16,372百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は691百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニット、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食、介護食、通販などの業態に特化した戦略販売ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、エビをはじめとする主要冷凍魚全般の相場が堅調に推移するなか、需要が落ち込み、円安や海外相場の上昇による仕入価格の高騰により、減収減益となりました。

荷受ユニットは、市場内流通の縮小及び前期末の商事子会社の株式譲渡による連結除外などにより減収となりましたが、経費削減等により増益となりました。

畜産商事ユニットは、輸入冷凍豚肉・飼料原料・輸入鶏肉・輸入加工品等の販売数量の増加や、食肉全般における販売価格の引き上げにより、増収増益となりました。

戦略販売ユニットは、鮭鱒・エビ・ホタテ等の主要魚種において原料価格の高騰が続いたものの、加工の高度化及び不採算事業の見直しにより、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は218,767百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は2,863百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット（アジア・オセアニア地区）、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、水産原料の日本からの輸出増加、及びタイで製造している欧米向けペットフード等の販売好調に加え、原料の適時買付により増収増益となりました。

北米ユニットは、米国産助子の販売増加、鮭鱒の適時買付に加え、平成25年6月に資本参加した欧州水産物販売会社の堅調な販売により増収増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は67,405百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は2,286百万円（前年同期比2,381百万円増）となりました。

加工事業

加工事業は、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化成品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品ユニットは、市販用新商品の販売が好調に推移したものの、アクリフーズ農薬混入事件の影響及び畜肉等の原料価格の上昇により、大幅な減収減益となりました。

加工食品ユニットは、水産原料の高騰に伴う販売価格の引き上げを実施しましたが、デザート事業の商品回収及び夏場の天候不順の影響により、減収減益となりました。

化成ユニットは、医薬品用コンドロイチン及びDHA・EPAの販売が好調に推移したものの、原料価格の高騰により、増収減益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は104,286百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期比2,112百万円減）となりました。

物流事業

物流事業は、お客様の物流コスト削減指向による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

当第2四半期連結累計期間は、水産物の在庫減の影響により減収となり、川崎市東扇島に新設した冷蔵倉庫の稼働等による償却費の増加及び電力料金の値上げにより動力費が増加した結果、物流事業の売上高は7,427百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は365百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は506,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,617百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は411,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,675百万円増加いたしました。これは主として仕入債権及び借入金の増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は95,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,941百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月7日に公表いたしました平成27年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

Austral Fisheries Pty Ltd. は、支配力基準により実質的に支配していると認められるため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,529百万円増加し、利益剰余金が2,889百万円減少し、少数株主持分が92百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	12,568
受取手形及び売掛金	106,866
たな卸資産	150,984
その他	17,804
貸倒引当金	△740
流動資産合計	287,483
固定資産	
有形固定資産	
土地	56,047
その他(純額)	82,304
有形固定資産合計	138,352
無形固定資産	
のれん	14,935
その他	12,618
無形固定資産合計	27,553
投資その他の資産	
投資その他の資産	58,714
貸倒引当金	△5,253
投資その他の資産合計	53,460
固定資産合計	219,366
資産合計	506,850
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	36,476
短期借入金	182,504
引当金	1,066
その他	38,466
流動負債合計	258,513
固定負債	
長期借入金	120,504
退職給付に係る負債	24,474
引当金	174
その他	7,365
固定負債合計	152,518
負債合計	411,032

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	40,617
利益剰余金	16,729
自己株式	△16
株主資本合計	77,329
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,219
繰延ヘッジ損益	6
為替換算調整勘定	△2,459
退職給付に係る調整累計額	△192
その他の包括利益累計額合計	574
少数株主持分	17,913
純資産合計	95,817
負債純資産合計	506,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	416,631
売上原価	362,247
売上総利益	54,384
販売費及び一般管理費	47,852
営業利益	6,531
営業外収益	
受取配当金	600
雑収入	2,211
営業外収益合計	2,812
営業外費用	
支払利息	1,327
雑支出	1,189
営業外費用合計	2,517
経常利益	6,826
特別利益	
固定資産売却益	71
投資有価証券売却益	76
段階取得に係る差益	92
その他	18
特別利益合計	259
特別損失	
固定資産処分損	121
減損損失	50
その他	35
特別損失合計	207
税金等調整前四半期純利益	6,878
法人税等	△334
少数株主損益調整前四半期純利益	7,213
少数株主利益	1,236
四半期純利益	5,976

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,213
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	675
繰延ヘッジ損益	35
為替換算調整勘定	△1,568
退職給付に係る調整額	298
持分法適用会社に対する持分相当額	△329
その他の包括利益合計	△888
四半期包括利益	6,325
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,317
少数株主に係る四半期包括利益	1,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,372	218,767	67,405	104,286	7,427	414,259	2,372	416,631	—	416,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,061	7,463	16,615	2,808	2,585	35,533	153	35,686	△35,686	—
計	22,434	226,230	84,020	107,094	10,012	449,793	2,525	452,318	△35,686	416,631
セグメント利益 又は損失(△)	691	2,863	2,286	△9	365	6,196	429	6,626	△95	6,531

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去△54百万円及び全社費用配賦差額△40百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

<平成27年3月期第2四半期決算補足説明資料>

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下に補足説明資料として、同社の前連結会計年度末（平成26年3月31日）と当社の当第2四半期連結会計期間末を比較した「四半期連結貸借対照表」及び同社の前第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）と当社の当第2四半期連結累計期間を比較した「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」並びに「セグメント情報等」を記載しております。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,952	12,568
受取手形及び売掛金	98,198	106,866
たな卸資産	134,303	150,984
その他	14,215	17,804
貸倒引当金	△723	△740
流動資産合計	259,946	287,483
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,392	56,047
その他（純額）	82,108	82,304
有形固定資産合計	138,500	138,352
無形固定資産		
のれん	15,128	14,935
その他	7,161	12,618
無形固定資産合計	22,290	27,553
投資その他の資産		
投資その他の資産	59,741	58,714
貸倒引当金	△5,245	△5,253
投資その他の資産合計	54,496	53,460
固定資産合計	215,287	219,366
資産合計	475,233	506,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,157	36,476
短期借入金	178,823	182,504
引当金	934	1,066
その他	35,134	38,466
流動負債合計	244,050	258,513
固定負債		
長期借入金	111,619	120,504
退職給付に係る負債	20,694	24,474
引当金	235	174
その他	7,757	7,365
固定負債合計	140,306	152,518
負債合計	384,357	411,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	20,000
資本剰余金	45,683	40,617
利益剰余金	15,257	16,729
自己株式	△68	△16
株主資本合計	75,872	77,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,552	3,219
繰延ヘッジ損益	△28	6
為替換算調整勘定	△817	△2,459
退職給付に係る調整累計額	△472	△192
その他の包括利益累計額合計	1,234	574
少数株主持分	13,769	17,913
純資産合計	90,876	95,817
負債純資産合計	475,233	506,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	411,373	416,631
売上原価	356,059	362,247
売上総利益	55,314	54,384
販売費及び一般管理費	49,311	47,852
営業利益	6,003	6,531
営業外収益		
受取配当金	574	600
雑収入	3,131	2,211
営業外収益合計	3,706	2,812
営業外費用		
支払利息	1,483	1,327
雑支出	281	1,189
営業外費用合計	1,765	2,517
経常利益	7,944	6,826
特別利益		
固定資産売却益	927	71
投資有価証券売却益	66	76
段階取得に係る差益	—	92
その他	106	18
特別利益合計	1,100	259
特別損失		
固定資産処分損	116	121
減損損失	966	50
その他	33	35
特別損失合計	1,116	207
税金等調整前四半期純利益	7,928	6,878
法人税等	3,735	△334
少数株主損益調整前四半期純利益	4,192	7,213
少数株主利益	264	1,236
四半期純利益	3,928	5,976

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,192	7,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	675
繰延ヘッジ損益	0	35
為替換算調整勘定	4,329	△1,568
退職給付に係る調整額	—	298
持分法適用会社に対する持分相当額	888	△329
その他の包括利益合計	5,729	△888
四半期包括利益	9,922	6,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,711	5,317
少数株主に係る四半期包括利益	1,210	1,007

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,850	219,399	50,864	113,618	7,464	408,197	3,176	411,373	—	411,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,962	9,528	14,751	4,232	2,377	35,851	386	36,238	△36,238	—
計	21,812	228,927	65,616	117,850	9,841	444,048	3,562	447,611	△36,238	411,373
セグメント利益 又は損失(△)	523	2,398	△95	2,103	478	5,408	352	5,761	242	6,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額242百万円には、セグメント間取引消去123百万円及び全社費用配賦差額119百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,372	218,767	67,405	104,286	7,427	414,259	2,372	416,631	—	416,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,061	7,463	16,615	2,808	2,585	35,533	153	35,686	△35,686	—
計	22,434	226,230	84,020	107,094	10,012	449,793	2,525	452,318	△35,686	416,631
セグメント利益 又は損失(△)	691	2,863	2,286	△9	365	6,196	429	6,626	△95	6,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去△54百万円及び全社費用配賦差額△40百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月1日付で、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「水産事業」、「食品事業」及び「保管物流事業」の3区分から、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5区分に変更しております。また、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に配賦する販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。